様式２

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 目　　標 |  |
| 事業内容 |  |
| 必要と考えられる経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 財源確保の方法 |  |
| 期待される効果 |  |
| 人材確保の方法 |  |
| 情報提供・広報の方法 |  |
| 事業評価の方法 |  |

記載注意

（１）「目標」欄は、CO₂ネットゼロ社会づくりや地球温暖化防止に向けた４年間の活動目標を記載してください。

（２）「事業内容」欄は、県センターとして実施する啓発・広報活動、民間団体等の支援活動、相談・助言活動等について、法第38条第2項各号に掲げる内容に沿った形で、令和６年４月１日以降４年間に行う活動内容を記載してください。

（３）「必要と考えられる経費」欄は、（２）の活動に必要な概算費用の合計額を記載してください。

（４）「財源確保の方法」欄は、事業の実施に必要な財源確保の調達方法と調達方法毎の調達予定金額等を記載してください。なお、申請時点で財源が不足している場合は、財源を確保する方法等を記載してください。

（５）「期待される効果」欄は、可能な限りCO₂排出削減量を記載してください。

（６）「人材確保の方法」欄は、事業の実施に必要な人材の能力とその人数及びその人材の確保方法等を記載してください。

（７）「情報提供・広報の方法」欄は、温暖化防止センターの活動内容を県民に周知する方法等を記載してください。

（８）「事業評価の方法」欄は、事前評価及び事後評価の仕組みを既に構築している場合は、その内容を記載してください。なお、今後、構築予定がある場合は、その仕組みの内容を記載してください。

　　　※事前評価とは、事業計画時に予測した事業効果を第三者が評価する仕組み。

　　　※事後評価とは、事業成果における第三者の評価結果を次期計画に反映する仕組み。

（９）各欄の記載スペースは、必要に応じて追加してください。また、必要に応じて写真や図表を入れて分かりやすい表現に努めてください。